

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 東松島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,450	384	384			2,830
経営耕地面積	2,682	212	206	1	5	2,894
遊休農地面積	13	9	9			22
農地台帳面積	2,548	584	538		46	3,132

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	808
自給的農家数	252
販売農家数	556
主業農家数	138
準主業農家数	92
副業的農家数	328

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	993
女性	427
40代以下	179

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	271
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	8
特定農業団体	4
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 7日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 830 ha	2, 478 ha	87.56%
課 題	農業従事者の減少や高齢化により、地域の農業を担う人材の確保が難しい状況である。 担い手の規模拡大と作業効率の向上が、喫緊の課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2, 510 ha	2, 475 ha	31 ha	98.61%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の制度の活用を促進する。 農業委員と農地利用最適化推進委員は、農地利用の意向の把握を行うと共に、農地の出し手と受け手の農地利用の調整に努める。
活動実績	農業委員と農地利用最適化推進委員による地域ミーティング等を通じて、出し手と受け手の掘り起こしと利用調整を図っている。 また、地域の話し合いの場に参加し、農地の調整役として農地利用の集積と集約化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積率は、県内において高いレベルにある。
活動に対する評価	地域の担い手の中で、更なる集約化に向けた協議の場が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.74 ha	ha	0.37 ha
課題	農業経営を始めるには、農地の確保や資金の調達、営農技術の習得などが求められ、地域や行政など多方面から支援が必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	1.06 ha	212%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政担当部局と連携して、新規就農者へ国及び市独自の支援制度の活用を促進する。 農業委員と農地利用最適化推進は、新規就農者の地域の受入条件の整備に努める。
活動実績	新規就農者へ農地確保や支援制度等の相談に応じた。新規参入後、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携し、農業経営等のアドバイスが行われた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	社会情勢もあり、農家以外の者の新規就農の希望者が見られた。 参入目標を達成できている。
活動に対する評価	管内の新規就農者相談カードにより、関係機関の情報共有が図られた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,852 ha	22 ha	0.77%
課 題	耕作不便地を中心に、担い手の不足等による遊休農地が発生している。 遊休農地は、耕作可能な農地か再生困難な農地か見分けが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	-4 ha	-80 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27 人	8月～9月	10月	
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が、担当地域ごとの農地地図と前年度の状況を付した野帳を基に、全農地を目視により確認する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	再生困難な農地は、非農地の判断を行う。再生可能な農地は、耕作や農地保全を促す。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27 人	8月～9月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 274 筆	調査数: 筆	調査数:	筆
	調査面積: 20 ha	調査面積: ha	調査面積:	ha	
その他の活動	再生利用が困難と見込まれる農地と判断された農地について、11月に所有者へ利用意向調査を実施し、今後、農地として利用する意向がない土地について、非農地判断を実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の減少と高齢化により、農地の遊休化が進行している。 遊休農地の調査項目に第2号遊休農地を追加した。
活動に対する評価	農地所有者に対し、管理・指導を徹底する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,830 ha	1.7 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、農地パトロールを行い、早期に発見することが重要である。 農地所有者に農地転用の手続きの周知徹底が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.2 ha	-0.5 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市広報紙を通じて、無断転用は法律違反であることを周知する。 8月から9月の農地パトロールに併せて違反転用を確認する。 違反転用が発生した場合、転用者に対し是正意向の聴き取りを行い、必要な措置を講じるよう指導を行う。
活動実績	市広報紙5月1日号と1月1日号にて、農地の違反転用について記事を掲載した。 8月から9月の農地パトロールにおいて違反転用の調査を実施した。 違反転用農地の所有者に事情調査のため通知を送付を行った。
活動に対する評価	農地利用意向調査により、農地の違反転用の状況を把握できている。通知や相談を行っているものの改善に至っていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42件、うち許可 42件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会事務局において申請時に譲渡理由や営農状況、営農意欲等について確認する。更に担当農業委員も申請書に基づき申請地及び譲渡人の意向確認と譲受人の営農状況、営農意欲等について聴き取り調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員より審議基準項目ごとに聴き取り調査した内容を報告し、審議する。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 33件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会事務局において申請書を受理する際に、審査基準に基づく資料確認と事業の実現性、意思確認を行う。更に職員と農業委員が後日現地を確認。担当委員も申請書に基づき、申請者への聴き取り調査と現地確認を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員が審査基準ごと聴き取りした調査内容を報告し、審議する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	報告遅延のため。	
	対応方針	引き続き提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 676 件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法:チラシの配付及び市広報紙へ掲載。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,053 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:事務局に常備し、要求があった場合は閲覧に供せる。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,103ha
		データ更新:総会案件(近隣市町農業委員会案件を含む)、農地変更移動届等により、随時、台帳入力。必要に応じて登記事項要約書を取得し確認している。 公表:窓口で公表している。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務室で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	知事と市長に対して、農地等利用最適化推進施策に関する意見を提出した。
----------------	------------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--